

2013年8月1日付法律第12846号 ブラジル腐敗行為防止法*

2013年8月1日成立

2013年8月2日公布

2014年1月29日施行

- *法律第12846号の条文は、2013年8月にブラジル連邦議会(Câmara dos Deputados)のウェブサイトに公表された資料(Publicação Original)を参照した。
- 本法の公表された資料のURLは下記の通り。
<http://www2.camara.leg.br/legin/fed/lei/2013/lei-12846-1-agosto-2013-776664-publicacaooriginal-140647-pl.html>
- 条文の逐語訳ではなく、読む者の分かりやすさを優先しているため、直訳ではない部分もある。
- 本資料をブラジル腐敗行為防止法の理解のために、またコンプライアンスのために活用願えれば幸甚です。本資料に関してご意見・アドバイス等は下記に連絡願います。本資料の文責はすべて下記の訳者個人にあります。
訳者：一橋大学大学院法学研究科教授 阿部博友
連絡先 E-mail: h.abe@r.hit-u.ac.jp

注意：本資料は、個別案件についての法的助言を目的としていないので、具体的案件については本資料のみに依拠することなく専門家と相談の上対応願います。

はじめに

「ブラジル汚職史を語るなら、500年前のブラジル発見から始めねばならない」といわれるほど、ブラジルは、根深い汚職問題を国内に抱えている。しかし、外国公務員に対する贈賄禁止については、官民をあげて積極的に取り組んできた。たとえば、経済協力開発機構(OECD)は1997年11に「国際商取引における外国公務員に対する贈賄の防止に関する条約(OECD贈賄防止条約)」が採択されたが、ブラジルは、OECDには加盟していないにもかかわらず、1998年12月に同条約に署名し、OECD加盟諸国と共に国際商取引から贈賄等の不正行為を撲滅する意図を国家として明確に示している。

1. 腐敗行為防止法成立の背景

ブラジルの1830年の刑法典は、すでに請託を受けての収賄を禁止する旨の規定をおいていたが、1940年に成立した同国刑法典(1940年12月7日付法規政令第2848号)は、ブラジル国内の公務員に関する贈収賄に関して刑事罰を規定している。また、外国公務員に対する贈賄禁止について上記の通り1998年12月にOECD贈賄禁止条約に署名した。その後、2000年11月20日に命令第3678号を制定し、同条約を国内実施したが、2002年6月11日付の法律第10467号によって、同国刑法の一部改正を行った(【参考】の項を参照)。一方で、OECD贈賄作業部会は、本条約の各締約国による実施状況を監視すると共に、必要に応じて提言を行っているが、ブラジルに関しては2004年にPhase 1レビューが実施され、また2007年にPhase 2レビューが実施された。2007年の作業部会は、ブラジルは国内の贈収賄案件について積極的取組みを示しているにもかかわらず、ブラジルの公的機関または企業による外国公務員への贈賄問題への取組みが不十分であると指摘している。最も重要な問題指摘は、贈賄禁止条約では第2条に基づき、法人による贈賄禁止の規定と違反した場合の処罰が義務付けられているにもかかわらず、ブラジルにおいてはそのような立法措置が執られていなかったことであり、これは同条約第3条違反にも該当するとされていた。

上記の状況のもと、Project Lei 6826/10 (23 de fevereiro de 2010)が、上記の問題に対応すべく、2010年2月にルーラ大統領によって国会に提示され、その後国会で審議が継続されていたところ、ようやく2013年8月1日に法律第12846号として成立した。同法案は、外国公務員に対する贈賄を禁止する内容にとどまらず、ブラジル国内外の公共行政に対する法人罰を定める包括的規制法であり、ブラジルの企業行動に大きな影響を持つと考えられていた。腐敗行為防止法は、2013年8月1日に成立し、2014年1月29日から施行された。なお、ブラジルにおいては、公共の財産を侵害する不誠実な行政行為に関する法律第8429号(公務員による行政上の直接的または間接的な業務の不正執行に関する制裁その他の措置を定める1992年6月2日付法律第8429号)および法律第8666号(憲法第37条第XXI号に基づき公共入札にかかる規則を定める1993年6月21日付法律第8666号)で

公務員の不正や不正な入札に関する刑事制裁が規定されている点にも留意しなければならない。ただし何れも行為者（自然人）を処罰する法律である。

最後に、腐敗行為防止法に関連して、違法な贈収賄等による生じた損害の民事責任に関する立法の歴史についても言及する必要がある。なぜなら腐敗行為防止法は、法人についての行政制裁についてのみならず、違法行為による民事責任についても厳格責任主義を採用しているからである（ブラジル腐敗行為防止法第 2 条）。1957 年の法律第 3164 号（1957 年 6 月 1 日付法律第 3164 号）および 1958 年の法律第 3502 号（1958 年 12 月 21 日付法律第 3502 号）は、不正な行政行為による民事責任を規定した先駆的の法令であったが、現実にはあまり活用が図られなかった模様である。その後、1965 年の法律第 4717 号によって民衆訴訟(*ação popular*)制度（民衆訴訟とは、国又は公共団体の機関の法規に適合しない行為の是正を求める訴訟で、選挙人たる資格その他自己の法律上の利益にかかわらない資格で提起するものをいう）が創設され、1985 年の法律第 7347 号によって公共民事訴訟(*ação civil pública*)制度（公共民事訴訟制度の下で、検察庁その他の公共機関は、環境や消費者その他の集団的利益に関する損害賠償責任の追及訴訟を提起することが認められた。なお、公共民事訴訟により民衆訴訟を提起する権利は影響を受けない）が認められた。ブラジル腐敗行為防止法は、内外の公務員に対する贈賄等、行政を不法に害する企業等の役職員による行為に関連して、それらの役職員が所属する企業等の民事責任についても厳格責任原則を採用した。なお、行為者がその所属する法人等の利益のために違法行為をなした場合、それが法人等の利益のためにだけ行われたものであるのか、またはその他の意図を一部含むものであるのかは問題とならない（腐敗行為防止法第 2 条）。

2. ブラジル腐敗行為防止法について

2014 年 1 月 29 日から施行された法律第 12846 号は、国内外の公的行政に対する行為による法人の行政上および民事上の責任の賦課について定め、その他の措置を講じるための法律である。本法は、しかし、単に外国公務員への国際商取引上の贈賄行為について法人罰を追加しただけの法律ではなく、ブラジル国内外の行政全般に対する侵害行為に対する法人の厳格責任（無過失責任ともいう）を定めるもの（第 1 条）であり、その適用範囲は広範である。

(1) 第 5 条について（禁止行為）

同法第 5 条は、①国内外の公的財産に対する行為、②公的行政の支配原則に反する行為、および③ブラジルが批准する国際協定に反する行為を禁止し、具体的には以下の 5 つの行為類型を限定列挙して禁止している（違反行為は下記の 5 類型に限定される）。

I - 公務員または公務員と関係のある第三者に対して直接的または間接的に、不当な利益を約束し、申し出、または付与すること。

II - 本法に定める不法行為の実行に対する融資、費用負担、後援または何らかの形によ

る補助金の支給すること。

III - 自身の本当の利害関係または実行された行為の受益者の身元を隠蔽または偽装するために、介在者として個人または法人を利用すること。

IV - 公共入札における談合等の不正行為。

V - 公的機関、公共団体、公務員の調査または監督の活動を妨害すること。

上記は、違法行為の行為者である個人の責任を規定するものではないが、たとえば、上記 I については、刑法典第 337-B 条 が、また公共入札の妨害については法律第 8666 号がそれぞれ個人の刑事責任について規定している。

(2)第 6 条について (法人に対する制裁)

腐敗行為防止法第 6 条は、同法に定める侵害行為に対する責任を負う法人に対しての行政制裁を以下の通り規定する。

I - 行政手続開始前の直近の会計年度の総売上高から税金を除いた金額の 0.1% から 20%相当の罰金とし、享受した利益の金額が推定可能な場合は、その金額を下回らないものとする。

上記 1 項 I 号では、高額な制裁金が予定されているが、同条 4 項は、「本条冒頭の I 項が適用される場合で、法人の総売上高の基準を使用することができないとき、罰金は R\$6,000.00 (六千リアル) から R\$60,000,000.00 (六千万リアル) までとする」と規定する。問題は、グループ企業法制を採用する同国において、腐敗行為防止法第 6 条 1 項 I 号が定める総収益(faturamento bruto)が、違反行為を行った企業の単体の総収益であるのか、またはその企業グループ全体の総収益であるのか、さらにブラジル国内の総収益に限定されるのか否かが条文上では明確でない点である。ちなみに同法は、ブラジル企業のみならず、同国に本社、支店、営業所等を有する企業に適用され、また支配会社、被支配会社、関連会社、あるいは該当する契約がある場合は企業連合の構成会社は、本法に定める行為の実行について連帯して責任を負う。

II - 有責に関する特別公告

腐敗行為防止法第 6 条 5 項は、「有責の特別公告は、決定書の抜粋の形で発表され、法人の負担により、違法行為のあった領域および法人の活動領域で発行部数の多い通信媒体を通じて、またはそれが存在しない場合には全国紙において、さらに公告にも添付することで、30 日以上期間にわたり、法人の施設内または業務活動を行う地域における公衆の目に触れる形で、さらにインターネット上の電子ウェブサイト上でもこれを公表するものとする」と規定している。

III. 損害補償義務

本法に違反した場合、法人は生じた損害のすべてについて補償義務を負担する。これらの責任は、支配会社、被支配会社、関連会社等も連帯して負担する責任である (第 4 条 2 項)。

(3) 執行機関と制裁賦課の際の考慮要素

腐敗行為防止法第 8 条は、「法人の責任の調査のための行政手続の開始および審判の権限は行政、立法、司法の三権それぞれの公的機関または公共団体の長に委ねるものとし、相手方の抗弁および幅広い弁護の権利を保護しつつ、職権または告発に基づき手続を開始する」と規定する。また、連邦行政権については、「法人の責任に関する行政手続の開始、あるいは開始した手続きについてその遵守または修正の状況を確定するための本法律に基づいた指図を行う同等の権限を連邦総監督省（CGU）長官に付与」されている。CGU は、法律第 10683 号に基づき、2003 年に創設された連邦政府の機関であり、行政府内においては、公共の資産を保護し、内部統制活動を通じて行政の透明性を高め、共和国大統領の支援を担当している。

腐敗行為防止法第 7 条は、同法上の制裁の適用に際しては、以下の 9 項目を考慮すると規定している。

I - 違反行為の重度

II - 違反した者が取得した利益または取得を試みた利益

III - 違法行為の既遂の有無

IV - 損害または損害の危険の大きさ

V - 違法行為により生じた負の効果

VI - 違反者の経済状況

VII - 違法行為の調査のための法人の協力

VIII - 法人内における内部統制、監査、内部告発、倫理規定、行動規定に関する制度および手順の有無

IX - 損害を受けた公的機関または公共団体と法人との間で交わっていた契約の価値

また、同条単項は、上記第 VIII 項に定める制度および手順の評価基準については、連邦行政府の規則で定めると規定している（腐敗行為防止法第 7 条単項）。法人内部における内部統制やコンプライアンス・プログラムの水準については、OECD のハンドブック (<http://www.oecd.org/corruption/anti-corruption-ethics-and-compliance-handbook-for-business.htm>) やアメリカ司法省が既に公表している資料 FCPA Resource Guide to the U.S. Foreign Corrupt Practices Act (<http://www.justice.gov/criminal/fraud/fcpa/guide.pdf>) が参考になるであろう。

3. リニエンシー合意について

ブラジルはその競争法 においてもアメリカ型のリニエンシー制度を採用したが、腐敗行為防止法においても同第 16 条は、各公的機関または公共団体の長は、同法に定める行為の実行に責任を負う法人との間で制裁減免の合意をなし、調査および行政手続に対する効果的な協力を要請することができる」と規定した。その条件は以下の通りである。

I - 法人が、不法行為の調査のための協力に関心を示した最初の当事者であること

II - 法人が、合意の締結を申し出たその日以降、調査対象となっている違反行為への関与を完全にやめていること

III - 法人が不法行為に対する自らの関与を認め、調査および行政手続に対して完全かつ永続的に協力し、要求があった場合には必ず自らの負担においてすべての訴訟手続に出頭すること

なお、制裁の減免に合意した法人は、第 6 条 II 項および第 19 条 IV 項に定める制裁を免除され、適用される制裁金について 2/3 (3 分の 2) まで減額される。また、制裁の減免合意の効力は、所定の条件を満たす場合、この条項に連名で署名し、事実上および法律上、同じ経済グループに含まれる法人にも適用される。

4. まとめ

ブラジルは、腐敗や組織犯罪の撲滅に関する国際協約で定められた義務を履行すべく、経済犯罪に関する法制を整備し、その執行を強化しつつある。ブラジルで事業活動を行うわが国の企業は、そうした変化を認識するとともに、グローバルなコンプライアンス・プログラムをブラジル支店・事務所等において実施することが必要である。また、わが国の企業がブラジル企業を買収する場合には、綿密な *due diligence* を通じて、腐敗行為関連のリスクが対象会社に潜在していないか検討を行う必要がある。さらにブラジル上場企業については、会社経営の質の向上が求められつつある点に留意しなければならない。誠意あるグループ経営方針をトップが明確に示し、かつグループ企業内内においてそれが実践されている企業グループについては、比較的コンプライアンス違反事例は少ない傾向が認められる。

(参考文献)

- Marco Vinicio Petrelluzi and Rubens Naman Rizek Junior, *LEI ANTICORRUPÇÃO* (São Paulo: Saraiva, 2014).
- Melillo Donis do Nascimento (Editor), *LEI ANTICORRUPÇÃO EMPRESARIAL* (Belo Horizonte: Editora Fórum, 2014).

【参考】ブラジル刑法の国際商取引における贈賄禁止規定

(国際商取引における積極的贈賄)

第 337-B 条

外国公務員または第三者に、直接または間接的に、いかなる不適切な利益であったとしても、それをその者が国際商取引に関連する何らかの公式な行為の作為、不作為またはそれらを遅延させることを目的として約束し、申込みをし、または供与してはならない。

罰則：1年乃至8年の禁錮刑および罰金。

単項 利益の供与や約束によって、その職務義務に反する公式行為が遅延し、実施され、または不作為が実現した場合、罰則はその3分の1について加重される。

(国際商取引への影響力の行使)

第 337-C 条

国際商取引に関連して、外国公務員によってなされる行為に影響を与えることの見返りとして、直接または間接的に何らかの利益または利益供与の約束を、自らまたは第三者のために求め、要求し、課しまたは入手してはならない。

罰則：2年乃至5年の禁錮刑および罰金。

単項 行為者が外国公務員に利益が向けられたことを主張しまたは示唆した場合は、罰則は50%について増加される。

(外国公務員)

第 337-D 条

本法のもとで外国公務員とは、一時的なものであったとしても、また対価を得ていない者であっても、外国の国家の公的機関または外交使節の役職にあるすべての者を含む。

単項 公的機関が直接または間接的に支配する組織または企業において役職を有する者は、外国公務員と同等とみなす。

2013年法律第12846号和訳

目 次

第 I 章 総則規定（第 1 条～第 4 条）

第 II 章 国内外の公共行政に対する侵害行為について（第 5 条）

第 III 編 行政責任の賦課について（第 6 条・第 7 条）

第 IV 編 責任の賦課に関する行政手続きについて（第 8 条～第 15 条）

第 V 編 制裁減免の合意について（第 16 条～第 17 条）

第 VI 編 司法責任について（第 18 条～第 21 条）

第 VII 編 最終規定（第 22 条～第 31 条）

<u>LEI Nº 12.846, DE 1º DE AGOSTO DE 2013.</u>	<u>2013 年 8 月 1 日付法律第 12,846 号.</u>
<p>Dispõe sobre a responsabilização administrativa e civil de pessoas jurídicas pela prática de atos contra a administração pública, nacional ou estrangeira, e dá outras providências.</p> <p>A PRESIDENTA DA REPÚBLICA Faço saber que o Congresso Nacional decreta e eu sanciono a seguinte Lei:</p>	<p>国内外の公的行政に対する行為による法人の行政上および民事上の責任の賦課について定め、その他の措置を講じるための規定</p> <p>ブラジル連邦共和国大統領は、連邦議会が制定した下記の法律を裁可することを公告する。</p>
CAPÍTULO I	第 1 章
DISPOSIÇÕES GERAIS	総則
<p>Art. 1º Esta Lei dispõe sobre a responsabilização objetiva administrativa e civil de pessoas jurídicas pela prática de atos contra a administração pública, nacional ou estrangeira.</p>	<p>第 1 条 本法は、国内外の公的行政に対する法人の行政上および民事上の厳格責任(訳者注：過失や加害の意図の有無にかかわらず負担する責任—無過失責任—を意味する)について定める。</p>
<p>Parágrafo único. Aplica-se o disposto nesta Lei às sociedades empresárias e às sociedades simples, personificadas ou não, independentemente da forma de organização ou modelo societário adotado, bem como a quaisquer fundações, associações de entidades ou pessoas, ou sociedades estrangeiras, que tenham sede, filial ou representação no território brasileiro, constituídas de fato ou de direito, ainda que temporariamente.</p>	<p>単項 本法の定めは、法人格の有無にかかわらず、採用されている会社の組織形態または類型と関係なく、営利社団および単純会社に適用される他、すべての財団、団体または人の組合、または外国会社のうち本社、子会社または営業所が、一時的なものも含め、事実上または法律上ブラジル国内に設立されているものに適用される。</p>
<p>Art. 2º As pessoas jurídicas serão responsabilizadas objetivamente, nos âmbitos administrativo e civil, pelos atos lesivos previstos nesta Lei praticados em seu interesse ou benefício, exclusivo ou não.</p>	<p>第 2 条 法人は行政上および民事上、自らの関心または利益のために行われた本法に定める侵害行為(それが排他的に自らの関心または利益のために行われたか否かを問わない)について厳格責任を負担する。</p>
<p>Art. 3º A responsabilização da pessoa</p>	<p>第 3 条 法人の責任は、その法人の経営者ま</p>

<p>jurídica não exclui a responsabilidade individual de seus dirigentes ou administradores ou de qualquer pessoa natural, autora, coautora ou participe do ato ilícito.</p>	<p>たは管理役員、あるいは不法行為を行った本人、共犯者、関係者となるすべての個人の個別の責任を排除するものではない。</p>
<p>§ 1º A pessoa jurídica será responsabilizada independentemente da responsabilização individual das pessoas naturais referidas no caput.</p>	<p>§1 法人は、本条本文に定める個人の個別責任とは関係なく責任を負うものとする。</p>
<p>§ 2º Os dirigentes ou administradores somente serão responsabilizados por atos ilícitos na medida da sua culpabilidade.</p>	<p>§2 経営者または管理役員は、その責任の範囲において不法行為について責任を負うものとする。</p>
<p>Art. 4º Subsiste a responsabilidade da pessoa jurídica na hipótese de alteração contratual, transformação, incorporação, fusão ou cisão societária.</p>	<p>第4条 定款の変更、組織変更、新設合併、吸収合併または分社があつた場合でも、法人の責任は存続する。</p>
<p>§ 1º Nas hipóteses de fusão e incorporação, a responsabilidade da sucessora será restrita à obrigação de pagamento de multa e reparação integral do dano causado, até o limite do patrimônio transferido, não lhe sendo aplicáveis as demais sanções previstas nesta Lei decorrentes de atos e fatos ocorridos antes da data da fusão ou incorporação, exceto no caso de simulação ou evidente intuito de fraude, devidamente comprovados.</p>	<p>§1 吸収合併および新設合併があつた場合、存続会社の責任は罰金の支払いおよび生じたすべての損害の補償の義務に限られ、その限度は、移転された資産までとし、吸収合併または新設合併の日付以前に起こつた行為および事実起因する、本法に定めるその他の制裁については、これを適用しないものとする。ただし、偽装行為または詐欺の明確な意図が証明される場合はこの限りではない。</p>
<p>§ 2º As sociedades controladoras, controladas, coligadas ou, no âmbito do respectivo contrato, as consorciadas serão solidariamente responsáveis pela prática dos atos previstos nesta Lei, restringindo-se tal responsabilidade à obrigação de pagamento de multa e reparação integral do dano causado.</p>	<p>§2 支配会社、被支配会社、関連会社、あるいは該当する契約がある場合は企業連合の構成会社は、本法に定める行為の実行について連帯して責任を負うが、その責任は罰金の支払いおよび生じたすべての損害の補償義務に限られる。</p>
<p>CAPÍTULO II</p>	<p>第2章</p>

DOS ATOS LESIVOS À ADMINISTRAÇÃO PÚBLICA NACIONAL OU ESTRANGEIRA	国内外の公的行政に対する侵害行為
<p>Art. 5º Constituem atos lesivos à administração pública, nacional ou estrangeira, para os fins desta Lei, todos aqueles praticados pelas pessoas jurídicas mencionadas no parágrafo único do art. 1º, que atentem contra o patrimônio público nacional ou estrangeiro, contra princípios da administração pública ou contra os compromissos internacionais assumidos pelo Brasil, assim definidos:</p>	<p>第5条 本法律の目的において、国内外の公的行政に対する侵害行為とは、第1条の単項において定める法人が行うすべてのもので、国内外の公的財産に対する行為、公的行政の支配原則に反する行為、ブラジルが批准する国際協定に反する行為を指し、以下のとおり定める（訳者注：以下は限定列挙であると解される）。</p>
<p>I - prometer, oferecer ou dar, direta ou indiretamente, vantagem indevida a agente público, ou a terceira pessoa a ele relacionada;</p>	<p>I - 公務員または公務員と関係のある第三者に対して直接的または間接的に、不当な利益を約束し、申し出、または付与すること</p>
<p>II - comprovadamente, financiar, custear, patrocinar ou de qualquer modo subvencionar a prática dos atos ilícitos previstos nesta Lei;</p>	<p>II - 本法律に定める不法行為の実行に対する融資、費用負担、後援または何らかの形による補助金の支給を行った証拠があること</p>
<p>III - comprovadamente, utilizar-se de interposta pessoa física ou jurídica para ocultar ou dissimular seus reais interesses ou a identidade dos beneficiários dos atos praticados;</p>	<p>III - 自身の本当の利害関係または実行された行為の受益者の身元を隠蔽または偽装するために、介在者として個人または法人を利用した証拠があること</p>
<p>IV - no tocante a licitações e contratos:</p>	<p>IV - 入札および契約について</p>
<p>a) frustrar ou fraudar, mediante ajuste, combinação ou qualquer outro expediente, o caráter competitivo de procedimento licitatório público;</p>	<p>a) 公共入札手続の競争的性質を、調整、談合、その他何らかの手段により阻止または不正に利用すること</p>
<p>b) impedir, perturbar ou fraudar a realização de qualquer ato de procedimento licitatório público;</p>	<p>b) 公共入札手続の何らかの行為の実行を阻止、妨害、あるいはこれを不正に利用すること</p>

c) afastar ou procurar afastar licitante, por meio de fraude ou oferecimento de vantagem de qualquer tipo;	c) 不正な方法または何らかの種類の利益の供与により入札者を除去するか、その除去を試みること
d) fraudar licitação pública ou contrato dela decorrente;	d) 公共入札または過去の入札による契約を不正に利用すること
e) criar, de modo fraudulento ou irregular, pessoa jurídica para participar de licitação pública ou celebrar contrato administrativo;	e) 公共入札への参加または行政契約の締結を目的として、詐欺的または変則的な方法により法人を設立すること
f) obter vantagem ou benefício indevido, de modo fraudulento, de modificações ou prorrogações de contratos celebrados com a administração pública, sem autorização em lei, no ato convocatório da licitação pública ou nos respectivos instrumentos contratuais; ou	f) 法律による許可のない場合、公共入札の実施公告または各契約関連文書に定める行政との間の契約の変更または延期から、不正な方法で不当な利益または恩恵を獲得すること
g) manipular ou fraudar o equilíbrio econômico-financeiro dos contratos celebrados com a administração pública;	g) 行政との間の契約の金銭的・財務的バランスを操作したり、不正に利用したりすること
V - dificultar atividade de investigação ou fiscalização de órgãos, entidades ou agentes públicos, ou intervir em sua atuação, inclusive no âmbito das agências reguladoras e dos órgãos de fiscalização do sistema financeiro nacional.	V - 公的機関、公共団体、公務員の調査または監督の活動を妨害すること。このとき規制当局および国家金融システムの監督機関もその範囲に含まれる。
§ 1º Considera-se administração pública estrangeira os órgãos e entidades estatais ou representações diplomáticas de país estrangeiro, de qualquer nível ou esfera de governo, bem como as pessoas jurídicas controladas, direta ou indiretamente, pelo poder público de país estrangeiro.	§ 1º 外国の公的組織および公共団体、外交当局は、政府における階級または階層にかかわらず、外国の公的権限により直接的または間接的に支配されている法人も含めて、これを公的機関とみなす。
§ 2º Para os efeitos desta Lei, equiparam-se à administração pública estrangeira as	§ 2º 本法の目的において、外国政府の公的機関は国際的な公的機関と同等とみなす。

organizações públicas internacionais.	
§ 3º Considera-se agente público estrangeiro, para os fins desta Lei, quem, ainda que transitoriamente ou sem remuneração, exerça cargo, emprego ou função pública em órgãos, entidades estatais ou em representações diplomáticas de país estrangeiro, assim como em pessoas jurídicas controladas, direta ou indiretamente, pelo poder público de país estrangeiro ou em organizações públicas internacionais.	§ 3º 外国の公的組織および公共団体、外交当局、ならびに外国の公的権限または国際的な公的機関により直接的または間接的に支配されている法人において業務、雇用、公的機能のある者は、臨時職員または無報酬の者も含め、本法の目的において外国の公務員とみなす。
CAPÍTULO III	第 3 章
DA RESPONSABILIZAÇÃO ADMINISTRATIVA	行政責任の賦課
Art. 6º Na esfera administrativa, serão aplicadas às pessoas jurídicas consideradas responsáveis pelos atos lesivos previstos nesta Lei as seguintes sanções:	第 6 条 行政の領域において、本法に定める侵害行為に対する責任を負う法人に対しては、以下の制裁が適用されるものとする。
I - multa, no valor de 0,1% (um décimo por cento) a 20% (vinte por cento) do faturamento bruto do último exercício anterior ao da instauração do processo administrativo, excluídos os tributos, a qual nunca será inferior à vantagem auferida, quando for possível sua estimação; e	I - 行政手続開始前の直近の会計年度の総売上高から税金を除いた金額の 0.1%から 20% 相当の罰金とし、享受した利益の金額が推定可能な場合は、その金額を下回らないものとする。
II - publicação extraordinária da decisão condenatória.	II - 有責に関する特別公告
§ 1º As sanções serão aplicadas fundamentadamente, isolada ou cumulativamente, de acordo com as peculiaridades do caso concreto e com a gravidade e natureza das infrações.	§ 1º 制裁は、具体的な状況の特殊性ならびに違法行為の重大性および性質に応じて、しかるべき根拠に基づき、個別にまたは累積的に適用される。
§ 2º A aplicação das sanções previstas	§ 2º 本条に定める罰則は、検察当局、公共

<p>neste artigo será precedida da manifestação jurídica elaborada pela Advocacia Pública ou pelo órgão de assistência jurídica, ou equivalente, do ente público.</p>	<p>団体の法的支援機関またはこれと同等の公的機関による法的手続きの後に適用される。</p>
<p>§ 3º A aplicação das sanções previstas neste artigo não exclui, em qualquer hipótese, a obrigação da reparação integral do dano causado.</p>	<p>§ 3º 本条に定める制裁の適用はいかなる場合でも、生じたすべての損害を補償する義務を排除するものではない。</p>
<p>§ 4º Na hipótese do inciso I do caput, caso não seja possível utilizar o critério do valor do faturamento bruto da pessoa jurídica, a multa será de R\$ 6.000,00 (seis mil reais) a R\$ 60.000.000,00 (sessenta milhões de reais).</p>	<p>§ 4º 本条冒頭のI項が適用される場合で、法人の総売上高の基準を使用することができないとき、罰金はR\$6,000.00（六千リアル）からR\$60,000,000.00（六千万リアル）までとする。</p>
<p>§ 5º A publicação extraordinária da decisão condenatória ocorrerá na forma de extrato de sentença, a expensas da pessoa jurídica, em meios de comunicação de grande circulação na área da prática da infração e de atuação da pessoa jurídica ou, na sua falta, em publicação de circulação nacional, bem como por meio de afixação de edital, pelo prazo mínimo de 30 (trinta) dias, no próprio estabelecimento ou no local de exercício da atividade, de modo visível ao público, e no sítio eletrônico na rede mundial de computadores.</p>	<p>§ 5º 有責の特別公告は、決定書の抜粋の形で発表され、法人の負担により、違法行為のあった領域および法人の活動領域で発行部数が多い通信媒体を通じて、またはそれが存在しない場合には全国紙において、さらに公告にも添付することで、30日以上の期間にわたり、法人の施設内または業務活動を行う地域における公衆の目に触れる形で、さらにインターネット上の電子ウェブサイト上でもこれを公表するものとする。</p>
<p>§ 6º (VETADO).</p>	<p>§ 6º （否決）</p>
<p>Art. 7º Serão levados em consideração na aplicação das sanções:</p>	<p>第7条 制裁の適用の際には、以下の項目を考慮する。</p>
<p>I - a gravidade da infração;</p>	<p>I - 違反行為の重度</p>
<p>II - a vantagem auferida ou pretendida pelo infrator;</p>	<p>II - 違反した者が取得した利益または取得を試みた利益</p>

III - a consumação ou não da infração;	III – 違法行為の既遂の有無
IV - o grau de lesão ou perigo de lesão;	IV – 損害または損害の危険の大きさ
V - o efeito negativo produzido pela infração;	V – 違法行為により生じた負の効果
VI - a situação econômica do infrator;	VI – 違反者の経済状況
VII - a cooperação da pessoa jurídica para a apuração das infrações;	VII – 違法行為の調査のための法人の協力
VIII - a existência de mecanismos e procedimentos internos de integridade, auditoria e incentivo à denúncia de irregularidades e a aplicação efetiva de códigos de ética e de conduta no âmbito da pessoa jurídica;	VIII – 法人内における内部統制、監査、内部告発、倫理規定、行動規定に関する制度および手順の有無
IX - o valor dos contratos mantidos pela pessoa jurídica com o órgão ou entidade pública lesados; e	IX -損害を受けた公的機関または公共団体と法人との間で交わっていた契約の価値
X - (VETADO).	X - (否決)
Parágrafo único. Os parâmetros de avaliação de mecanismos e procedimentos previstos no inciso VIII do caput serão estabelecidos em regulamento do Poder Executivo federal.	単項 本条冒頭の VIII 項に定める制度および手順の評価基準は、連邦行政府の規則に定めるものとする。
CAPÍTULO IV	第 4 章
DO PROCESSO ADMINISTRATIVO DE RESPONSABILIZAÇÃO	責任の賦課に関する行政手続

<p>Art. 8º A instauração e o julgamento de processo administrativo para apuração da responsabilidade de pessoa jurídica cabem à autoridade máxima de cada órgão ou entidade dos Poderes Executivo, Legislativo e Judiciário, que agirá de ofício ou mediante provocação, observados o contraditório e a ampla defesa.</p>	<p>第 8 条 法人の責任の調査のための行政手続の開始および審判の権限は行政、立法、司法の三権それぞれの公的機関または公共団体の長に委ねるものとし、相手方の抗弁および幅広い弁護の権利を保護しつつ、職権または告発に基づき手続を開始する。</p>
<p>§ 1º A competência para a instauração e o julgamento do processo administrativo de apuração de responsabilidade da pessoa jurídica poderá ser delegada, vedada a subdelegação.</p>	<p>§ 1º 法人の責任調査のための行政手続の開始および審判の権限は委譲することができるが、さらなる二次的な委譲は禁止される。</p>
<p>§ 2º No âmbito do Poder Executivo federal, a Controladoria-Geral da União - CGU terá competência concorrente para instaurar processos administrativos de responsabilização de pessoas jurídicas ou para avocar os processos instaurados com fundamento nesta Lei, para exame de sua regularidade ou para corrigir-lhes o andamento.</p>	<p>§ 2º 連邦行政権の範囲においては、法人の責任に関する行政手続の開始、あるいは開始した手続についてその遵守または修正の状況を確認するための本法律に基づいた指図を行う同等の権限を連邦総監督省（CGU）長官に付与する。</p>
<p>Art. 9º Competem à Controladoria-Geral da União - CGU a apuração, o processo e o julgamento dos atos ilícitos previstos nesta Lei, praticados contra a administração pública estrangeira, observado o disposto no Artigo 4 da Convenção sobre o Combate da Corrupção de Funcionários Públicos Estrangeiros em Transações Comerciais Internacionais, promulgada pelo <u>Decreto nº 3.678, de 30 de novembro de 2000</u>.</p>	<p>第 9 条 本法律に定める不法行為の調査、訴訟、判定を行う権限は、<u>2000 年 11 月 30 日付政令第 3,678 号</u>*により公布された国際商取引における外国公務員の贈賄防止に関する国際条約第 4 条の定めに従い、連邦総監督省（CGU）長官に対してこれを付与する。</p> <p>*訳者注：政令第 3678 号は、1997 年 12 月 17 日にパリで採択された外国公務員贈賄禁止条約を国内実施するための政令。</p>
<p>Art. 10. O processo administrativo para apuração da responsabilidade de pessoa jurídica será conduzido por comissão designada pela autoridade instauradora e composta por 2 (dois) ou mais servidores estáveis.</p>	<p>第 10 条 法人の責任を調査するための行政手続は、この手続を開始した当局により指定され、2 名以上の常任委員で構成される委員会が実施するものとする。</p>
<p>§ 1º O ente público, por meio do seu órgão</p>	<p>§ 1º 公的機関はその法定代表組織またはそ</p>

<p>de representação judicial, ou equivalente, a pedido da comissão a que se refere o caput, poderá requerer as medidas judiciais necessárias para a investigação e o processamento das infrações, inclusive de busca e apreensão.</p>	<p>の同等組織を通じて、本条本文に定める委員会の要請に応じて、捜査および押収も含め、違反行為の調査および処理の目的で必要となる法的措置を要求することができる。</p>
<p>§ 2º A comissão poderá, cautelarmente, propor à autoridade instauradora que suspenda os efeitos do ato ou processo objeto da investigação.</p>	<p>§ 2º 委員会は手続きを開始した当局に対して、調査の対象となる行為または手続きの効果を一時的に停止するよう申し出ることができる。</p>
<p>§ 3º A comissão deverá concluir o processo no prazo de 180 (cento e oitenta) dias contados da data da publicação do ato que a instituir e, ao final, apresentar relatórios sobre os fatos apurados e eventual responsabilidade da pessoa jurídica, sugerindo de forma motivada as sanções a serem aplicadas.</p>	<p>§ 3º 委員会は、開始を定める文書の公告日から起算して 180 日以内に手続きを完了し、最終的に、調査された事実および法人の責任の有無についての報告書を提出して、適用される制裁についてその理由を付して提示しなければならない。</p>
<p>§ 4º O prazo previsto no § 3º poderá ser prorrogado, mediante ato fundamentado da autoridade instauradora.</p>	<p>§ 4º §3 に定める期間は、手続きを開始する権限を有する者が、書面により根拠を示すことにより、延長することができる。</p>
<p>Art. 11. No processo administrativo para apuração de responsabilidade, será concedido à pessoa jurídica prazo de 30 (trinta) dias para defesa, contados a partir da intimação.</p>	<p>第 11 条 責任を確定するための行政手続において、法人には防衛のために、通知を受けた日から起算して 30 日間の猶予が付けられる。</p>
<p>Art. 12. O processo administrativo, com o relatório da comissão, será remetido à autoridade instauradora, na forma do art. 10, para julgamento.</p>	<p>第 12 条 行政手続は、第 10 条に定める形式に従い、委員会の報告書と共に手続きを開始した当局に審判のために付託される。</p>
<p>Art. 13. A instauração de processo administrativo específico de reparação integral do dano não prejudica a aplicação imediata das sanções estabelecidas nesta Lei.</p>	<p>第 13 条 すべての損害の補償に係る具体的な行政手続の開始は、本法に定める制裁の直接適用を妨げない。</p>
<p>Parágrafo único. Concluído o processo e</p>	<p>単項：手続きが終了した時点で未払いがある</p>

<p>não havendo pagamento, o crédito apurado será inscrito em dívida ativa da fazenda pública.</p>	<p>場合、確認された債権は国庫の受取勘定に計上するものとする。</p>
<p>Art. 14. A personalidade jurídica poderá ser desconsiderada sempre que utilizada com abuso do direito para facilitar, encobrir ou dissimular a prática dos atos ilícitos previstos nesta Lei ou para provocar confusão patrimonial, sendo estendidos todos os efeitos das sanções aplicadas à pessoa jurídica aos seus administradores e sócios com poderes de administração, observados o contraditório e a ampla defesa.</p>	<p>第 14 条 法人格は、本法律に定める不法行為遂行の便宜、隠蔽、偽装の目的、あるいは資産の混同を招くための権利の濫用がある場合は否認され、法人に適用される罰則のすべての効果は、相手方の抗弁および幅広い弁護の権利が保護される限りにおいて、その法人の経営権を持つ経営者および社員にも適用される。</p>
<p>Art. 15. A comissão designada para apuração da responsabilidade de pessoa jurídica, após a conclusão do procedimento administrativo, dará conhecimento ao Ministério Público de sua existência, para apuração de eventuais delitos.</p>	<p>第 15 条 法人の責任を調査するために指定された委員会は、行政手続の終了後、何らかの違法行為の調査を目的として委員会が設置された事実を検察庁へ通知する。</p>
<p style="text-align: center;">CAPÍTULO V</p>	<p style="text-align: center;">第 5 章</p>
<p style="text-align: center;">DO ACORDO DE LENIÊNCIA</p>	<p style="text-align: center;">制裁減免の合意</p>
<p>Art. 16. A autoridade máxima de cada órgão ou entidade pública poderá celebrar acordo de leniência com as pessoas jurídicas responsáveis pela prática dos atos previstos nesta Lei que colaborem efetivamente com as investigações e o processo administrativo, sendo que dessa colaboração resulte:</p>	<p>第 16 条 各公的機関または公共団体の長は、本法に定める行為の実行に責任を負う法人との間で制裁減免の合意をなし、調査および行政手続に対する効果的な協力を要請し、以下の事項を求めることができる。</p>
<p>I - a identificação dos demais envolvidos na infração, quando couber; e</p>	<p>I - 他に違法行為に関与している者がいる場合はその身元の情報、および</p>
<p>II - a obtenção célere de informações e documentos que comprovem o ilícito sob apuração.</p>	<p>II - 調査を行っている不法行為を証明する情報および文書の迅速な取得</p>

<p>§ 1º O acordo de que trata o caput somente poderá ser celebrado se preenchidos, cumulativamente, os seguintes requisitos:</p>	<p>§ 1º 本条本文に定める合意は、以下の要件が累積的に満たされている場合にのみ締結することができる。</p>
<p>I - a pessoa jurídica seja a primeira a se manifestar sobre seu interesse em cooperar para a apuração do ato ilícito;</p>	<p>I - 法人が、不法行為の調査のための協力に関心を示した最初の当事者であること</p>
<p>II - a pessoa jurídica cesse completamente seu envolvimento na infração investigada a partir da data de propositura do acordo;</p>	<p>II - 法人が、合意の締結を申し出たその日以降、調査対象となっている違反行為への関与を完全にやめていること</p>
<p>III - a pessoa jurídica admita sua participação no ilícito e coopere plena e permanentemente com as investigações e o processo administrativo, comparecendo, sob suas expensas, sempre que solicitada, a todos os atos processuais, até seu encerramento.</p>	<p>III - 法人が不法行為に対する自らの関与を認め、調査および行政手続に対して完全かつ永続的に協力し、要求があった場合には必ず自らの負担においてすべての訴訟手続に出頭すること</p>
<p>§ 2º A celebração do acordo de leniência isentará a pessoa jurídica das sanções previstas no inciso II do art. 6º e no inciso IV do art. 19 e reduzirá em até 2/3 (dois terços) o valor da multa aplicável.</p>	<p>§ 2º 制裁の減免に合意した法人は、第6条II項および第19条IV項に定める罰則を免除され、適用される罰金の金額の2/3(3分の2)を限度として減額される。</p>
<p>§ 3º O acordo de leniência não exige a pessoa jurídica da obrigação de reparar integralmente o dano causado.</p>	<p>§ 3º 制裁の減免合意は、発生したすべての損害の補償についての法人の義務を免除するものではない。</p>
<p>§ 4º O acordo de leniência estipulará as condições necessárias para assegurar a efetividade da colaboração e o resultado útil do processo.</p>	<p>§ 4º 制裁の減免合意は、協力の効果および手続きの有効な結果を確保する目的で必要となる条件を定めるものとする。</p>
<p>§ 5º Os efeitos do acordo de leniência serão estendidos às pessoas jurídicas que integram o mesmo grupo econômico, de fato e de direito, desde que firmem o acordo em conjunto, respeitadas as condições nele</p>	<p>§ 5º 制裁の減免合意の効力は、所定の条件を満たす場合、この条項に連名で署名し、事実上および法律上、同じ経済グループに含まれる法人にも援用される。</p>

estabelecidas.	
§ 6º A proposta de acordo de leniência somente se tornará pública após a efetivação do respectivo acordo, salvo no interesse das investigações e do processo administrativo.	§ 6º 制裁の減免合意の申し出は、調査および行政手続に関わる場合を除き、当該条項の効力が発した後にのみ公表されるものとする。
§ 7º Não importará em reconhecimento da prática do ato ilícito investigado a proposta de acordo de leniência rejeitada.	§ 7º 調査対象となっている不法行為が実行されていた事実の認識の有無に関係なく、制裁の減免合意の申し込みは拒絶される場合がある。
§ 8º Em caso de descumprimento do acordo de leniência, a pessoa jurídica ficará impedida de celebrar novo acordo pelo prazo de 3 (três) anos contados do conhecimento pela administração pública do referido descumprimento.	§ 8º 制裁の減免合意に不履行があった場合、公的行政機関がその不履行について知った日より起算して3年の期間にわたり、新たな契約を締結することができなくなるものとする。
§ 9º A celebração do acordo de leniência interrompe o prazo prescricional dos atos ilícitos previstos nesta Lei.	§ 9º 制裁の減免合意の合意は、本法に定める不法行為の時効成立期間の中断事由となる。
§ 10. A Controladoria-Geral da União - CGU é o órgão competente para celebrar os acordos de leniência no âmbito do Poder Executivo federal, bem como no caso de atos lesivos praticados contra a administração pública estrangeira.	§ 10 連邦政府の行政権の範囲内において、あるいは外国の公的行政機関に対して有害行為が行われた場合は、連邦総監督省 (CGU) 長官が制裁の減免合意をなす権限を有する機関となる。
Art. 17. A administração pública poderá também celebrar acordo de leniência com a pessoa jurídica responsável pela prática de ilícitos previstos na <u>Lei nº 8.666, de 21 de junho de 1993</u> , com vistas à isenção ou atenuação das sanções administrativas estabelecidas em seus <u>arts. 86 a 88</u> .	第 17 条 公的行政機関は、 <u>1993 年 6 月 21 日の法律第 8,666 号*</u> に定める不法行為の実行に対して責任を負う法人との間で、同法律の第 86 条より第 88 条までに定める行政処分の免除または軽減を視野に入れ、制裁の減免合意をなすことができる。 *訳者注：法律第 8666 号は、憲法第 37 条第 XXI 項に基づき、公共入札等にかかる規則を定める法律。

CAPÍTULO VI	第 6 章
DA RESPONSABILIZAÇÃO JUDICIAL	司法責任の賦課
Art. 18. Na esfera administrativa, a responsabilidade da pessoa jurídica não afasta a possibilidade de sua responsabilização na esfera judicial.	第 18 条 行政手続における法人の責任は、その司法的責任の可能性を排除するものではない。
Art. 19. Em razão da prática de atos previstos no art. 5º desta Lei, a União, os Estados, o Distrito Federal e os Municípios, por meio das respectivas Advocacias Públicas ou órgãos de representação judicial, ou equivalentes, e o Ministério Público, poderão ajuizar ação com vistas à aplicação das seguintes sanções às pessoas jurídicas infratoras:	第 19 条 本法第 5 条に定める行為の実施を理由として、連邦総監督省長官、州政府、連邦直轄区、市町村政府はそれぞれの検察当局、司法当局またはこれと同等の組織、あるいは国家検察庁を通じて、違法行為を行った法人に対して以下の罰則を適用することを視野に入れ、当該行為に対する判断を下すことができるものとする。
I - perdimento dos bens, direitos ou valores que representem vantagem ou proveito direta ou indiretamente obtidos da infração, ressalvado o direito do lesado ou de terceiro de boa-fé;	I - 財産、権利、違法行為により取得した優遇または直接的・間接的利益に相当する価値の喪失。ただし被害者または善意の第三者の権利はこの対象から除外される。
II - suspensão ou interdição parcial de suas atividades;	II - 活動の部分的な停止または禁止
III - dissolução compulsória da pessoa jurídica;	III - 法人の強制的解散
IV - proibição de receber incentivos, subsídios, subvenções, doações ou empréstimos de órgãos ou entidades públicas e de instituições financeiras públicas ou controladas pelo poder público, pelo prazo mínimo de 1 (um) e máximo de 5 (cinco) anos.	IV - 最低 1 年かつ 5 年を上限として公的機関または公共団体、公的金融機関または公的機関が支配する金融機関からの奨励金、補助金、助成金、寄附金、借入金の受け取りの禁止
§ 1º A dissolução compulsória da pessoa	§ 1º 以下の事項が証明された法人は、強制

jurídica será determinada quando comprovado:	解散の決定を受けるものとする。
I - ter sido a personalidade jurídica utilizada de forma habitual para facilitar ou promover a prática de atos ilícitos; ou	I - 法人格が不法行為実行の便宜または促進のために習慣的に利用されていた事実、または
II - ter sido constituída para ocultar ou dissimular interesses ilícitos ou a identidade dos beneficiários dos atos praticados.	II - 不法行為の関与または実行された行為の利益の存在を隠蔽または偽装していたことが認められたこと。
§ 2º (VETADO).	§ 2º (否決)
§ 3º As sanções poderão ser aplicadas de forma isolada ou cumulativa.	§ 3º 罰則は、単独または累積的に適用することができる。
§ 4º O Ministério Público ou a Advocacia Pública ou órgão de representação judicial, ou equivalente, do ente público poderá requerer a indisponibilidade de bens, direitos ou valores necessários à garantia do pagamento da multa ou da reparação integral do dano causado, conforme previsto no art. 7º, ressalvado o direito do terceiro de boa-fé.	§ 4º 連邦検察庁、公共団体の検察当局または司法当局、あるいはこれらと同等の組織は、第7条の定めに従い、罰金の支払いまたは生じた損害全体の修復を確保するために必要となる財産、権利、価値の差し押さえを要求することができる。ただし善意の第三者の権利はその対象から除外される。
Art. 20. Nas ações ajuizadas pelo Ministério Público, poderão ser aplicadas as sanções previstas no art. 6º, sem prejuízo daquelas previstas neste Capítulo, desde que constatada a omissão das autoridades competentes para promover a responsabilização administrativa.	第20条 連邦検察庁が提訴した訴訟の場合、行政責任を追及する権限を有する当局が不在であるときは、本章に定める罰則の適用を妨げずに、第6条の罰則を適用することができるものとする。
Art. 21. Nas ações de responsabilização judicial, será adotado o rito previsto na <u>Lei nº 7.347, de 24 de julho de 1985.</u>	第21条 法的責任の対象となる行為の場合は、 <u>1985年7月24日付法律第7,347号*</u> に定める責任賦課のための司法的手続きを採用する。 *訳者注：法律第7347号は、環境または消費者等に生じた損害賠償責任を追及するための公共民事訴訟(ação civil pública)に関する

	法律。
Parágrafo único. A condenação torna certa a obrigação de reparar, integralmente, o dano causado pelo ilícito, cujo valor será apurado em posterior liquidação, se não constar expressamente da sentença.	単項：有責決定により不法行為で生じたすべての損害を補償する義務が確定し、その価額が決定文に明示されていない場合は、事後の精算手続きでこれを確定する。
CAPÍTULO VII	第 7 章
DISPOSIÇÕES FINAIS	最終規定
Art. 22. Fica criado no âmbito do Poder Executivo federal o Cadastro Nacional de Empresas Punidas - CNEP, que reunirá e dará publicidade às sanções aplicadas pelos órgãos ou entidades dos Poderes Executivo, Legislativo e Judiciário de todas as esferas de governo com base nesta Lei.	第 22 条 本法律に基づき各階層の全政府の行政部、立法部、司法部の機関または組織により執行された罰則をまとめ、これを公表する国家処罰企業名簿（CNEP）を連邦政府の行政権の範囲内において作成する。
§ 1º Os órgãos e entidades referidos no caput deverão informar e manter atualizados, no Cnep, os dados relativos às sanções por eles aplicadas.	§ 1º 本条冒頭で定める期間および組織は、自らが適用した罰則に関するデータを CNEP に追加し、これを最新の状態に維持しなければならない。
§ 2º O Cnep conterá, entre outras, as seguintes informações acerca das sanções aplicadas:	§ 2º CNEP には、適用された罰則に関する以下の情報を、他の情報と共に掲載する。
I - razão social e número de inscrição da pessoa jurídica ou entidade no Cadastro Nacional da Pessoa Jurídica - CNPJ;	I - 法人納税者名簿（CNPJ）に記載された商号、法人登録番号または団体番号
II - tipo de sanção; e	II - 罰則の種別
III - data de aplicação e data final da vigência do efeito limitador ou impeditivo da sanção, quando for o caso.	III - 該当する場合、罰則の制限事項または禁止事項の効力の開始日および終了日

<p>§ 3º As autoridades competentes, para celebrarem acordos de leniência previstos nesta Lei, também deverão prestar e manter atualizadas no Cnep, após a efetivação do respectivo acordo, as informações acerca do acordo de leniência celebrado, salvo se esse procedimento vier a causar prejuízo às investigações e ao processo administrativo.</p>	<p>§ 3º 管轄当局が本法律に定める減免条項の合意を結ぶ場合、当該条項の発効後、合意した減免条項の内容についての情報を CNEP で更新し、これを維持しなければならない。ただしこの手続きによって調査および行政手続に支障が生じる場合はこの限りではない。</p>
<p>§ 4º Caso a pessoa jurídica não cumpra os termos do acordo de leniência, além das informações previstas no § 3º, deverá ser incluída no Cnep referência ao respectivo descumprimento.</p>	<p>§ 4º 法人が責任の減免合意の条件を履行していない場合、§ 3ºに定める情報の他に、該当する不履行が存在する旨を CNEP に追加しなければならない。</p>
<p>§ 5º Os registros das sanções e acordos de leniência serão excluídos depois de decorrido o prazo previamente estabelecido no ato sancionador ou do cumprimento integral do acordo de leniência e da reparação do eventual dano causado, mediante solicitação do órgão ou entidade sancionadora.</p>	<p>§ 5º 制裁および責任の減免合意の記録は、罰則規定に事前に定める期間が満了したとき、あるいは責任の減免合意がすべて遵守されているか、生じたすべての損害が補償されているときは、制裁を執行する機関または団体の申し出により削除される。</p>
<p>Art. 23. Os órgãos ou entidades dos Poderes Executivo, Legislativo e Judiciário de todas as esferas de governo deverão informar e manter atualizados, para fins de publicidade, no Cadastro Nacional de Empresas Inidôneas e Suspensas - CEIS, de caráter público, instituído no âmbito do Poder Executivo federal, os dados relativos às sanções por eles aplicadas, nos termos do disposto nos <u>arts. 87 e 88 da Lei no 8.666, de 21 de junho de 1993.</u></p>	<p>第 23 条 あらゆる階層の政府の執行部、立法部、司法部の機関または組織は、公告の目的で、<u>1993 年 6 月 21 日の法律第 8,666 号*</u> 第 87 条および第 88 条に定める条件に従い、自らが適用した罰則に関するデータを、連邦政府行政権の範囲において設立された公的性質の不適格・業務停止企業名簿 (CEIS) に入力し、これを最新の状態に維持しなければならない。</p> <p>*訳者注：第 17 条参照。</p>
<p>Art. 24. A multa e o perdimento de bens, direitos ou valores aplicados com fundamento nesta Lei serão destinados preferencialmente aos órgãos ou entidades públicas lesadas.</p>	<p>第 24 条 本法律に基づき適用される罰金および財産、権利、価値の喪失は、損害を受けた機関または団体に優先的に向けられるものとする。</p>
<p>Art. 25. Prescrevem em 5 (cinco) anos as infrações previstas nesta Lei, contados da</p>	<p>第 25 条 本法律に定める違反行為は、その違反を知った日、あるいは恒久的または継続</p>

<p>data da ciência da infração ou, no caso de infração permanente ou continuada, do dia em que tiver cessado.</p>	<p>的な違反の場合はそれが解消した日から起算して5年で時効が成立する。</p>
<p>Parágrafo único. Na esfera administrativa ou judicial, a prescrição será interrompida com a instauração de processo que tenha por objeto a apuração da infração.</p>	<p>単項 行政的または司法的領域において時効は、違反の調査を目的とする手続きの開始により中断される。</p>
<p>Art. 26. A pessoa jurídica será representada no processo administrativo na forma do seu estatuto ou contrato social.</p>	<p>第26条 法人は、行政手続において定款または契約上に定める代表者により代表される。</p>
<p>§ 1º As sociedades sem personalidade jurídica serão representadas pela pessoa a quem couber a administração de seus bens.</p>	<p>§ 1º 法人格を持たない会社は、会社財産を管理する権限を有する者がこれを代表する。</p>
<p>§ 2º A pessoa jurídica estrangeira será representada pelo gerente, representante ou administrador de sua filial, agência ou sucursal aberta ou instalada no Brasil.</p>	<p>§ 2º 外国法人は、ブラジル国内に開設または設立されている子会社、代理店、支店の支配人、代表者、または管理役員がこれを代表する。</p>
<p>Art. 27. A autoridade competente que, tendo conhecimento das infrações previstas nesta Lei, não adotar providências para a apuração dos fatos será responsabilizada penal, civil e administrativamente nos termos da legislação específica aplicável.</p>	<p>第27条 本法に定める違反行為について認知している管轄当局は、事実調査のための措置を講じない場合、適用される特定の法令の定めに応じて刑事、民事、行政の責任を負う。</p>
<p>Art. 28. Esta Lei aplica-se aos atos lesivos praticados por pessoa jurídica brasileira contra a administração pública estrangeira, ainda que cometidos no exterior.</p>	<p>第28条 本法は、ブラジル法人により外国の公的行政に対して行われた侵害行為について、外国において行われた場合にも適用される。</p>
<p>Art. 29. O disposto nesta Lei não exclui as competências do Conselho Administrativo de Defesa Econômica, do Ministério da Justiça e do Ministério da Fazenda para processar e julgar fato que constitua infração à ordem econômica.</p>	<p>第29条 本法律の規定は、経済防衛行政審議会、法務省、財務省が経済秩序の侵害となる可能性のある事実についての対処および審判を行う権限を排除するものではない。</p>

<p>Art. 30. A aplicação das sanções previstas nesta Lei não afeta os processos de responsabilização e aplicação de penalidades decorrentes de:</p>	<p>第 30 条 本法に定める制裁の適用は、以下に該当する場合の責任関係および罰則の適用に影響を与えるものではない。</p>
<p>I - ato de improbidade administrativa nos termos da <u>Lei nº 8.429, de 2 de junho de 1992</u>; e</p>	<p>I - 1992 年 6 月 2 日付法律第 8,429 号*に定める行政上の不誠実行為</p> <p>*訳者注：法律第 8429 号は、公務員等の職務遂行における不当な利得について制裁等を定める法律。</p>
<p>II - atos ilícitos alcançados pela <u>Lei nº 8.666, de 21 de junho de 1993</u>, ou outras normas de licitações e contratos da administração pública, inclusive no tocante ao Regime Diferenciado de Contratações Públicas - RDC instituído pela <u>Lei nº 12.462, de 4 de agosto de 2011</u>.</p>	<p>II - 1993 年 6 月 21 日の法律第 8,666 号*に定める不法行為、その他に 2011 年 8 月 4 日の法律第 12,462 号で定める公共事業契約特別体制（RDC）に含まれる公共機関の入札および契約に関する各規則に定める不法行為</p> <p>*訳者注：第 17 条参照。</p>
<p>Art. 31. Esta Lei entra em vigor 180 (cento e oitenta) dias após a data de sua publicação.</p>	<p>第 31 条 本法律は、公告の日より 180 日後に効力を発する。</p>
<p>Brasília, 1º de agosto de 2013; 192º da Independência e 125º da República.</p>	<p>ブラジリア、2013 年 8 月 1 日（独立より 192 年、共和国発足より 125 年）</p>